

予算編成の基本的な考え方

国は、アベノミクスの推進により日本経済は大きく改善しており、着実に回りつつある経済の好循環を更に加速させるよう施策を実施していく必要があるとし、「人づくり革命」と、成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組み、全世代型社会保障制度への取組を進め、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうとともに、農林水産業をはじめとした地方創生、国土強靱化、女性の活躍、障がいや難病のある方の活躍、働き方改革などの施策の推進により、経済の好循環をより確かなものとしつつ、一億総活躍社会の実現をめざすとしている。

これらの国の示す方向性を踏まえ、地方自治体においても、引き続き国の動きに呼応しながら様々な課題に取り組んでいく必要があることから、中期的な視点を持って財源確保に努めながら、効率的で持続可能な財政基盤を構築していく重要性がますます高まっている。

一方、本市の平成29年度の税収は、給与所得の増加に伴う個人市民税の増があったものの、法人市民税や固定資産税の減などにより前年度を僅かに上回る水準に留まっており、地域経済の回復を実感するまでには至っていない。こうした中、消費税率引上げによる影響や合併算定替の終了による地方交付税の減、人口減少・少子高齢化の進展による税収減、社会保障費の漸増などのほか、防災関連経費や公共施設の改修等経費の増が見込まれるなど、依然として厳しい財政運営が続くものと考えなければならない。

しかし、このような状況だからこそ、時代の変化や新たな課題に柔軟かつ適切に対応するとともに、伊木市政のめざす「住んで楽しいまちづくり」の実現に向け、新たな挑戦を重ね、機動的かつ効果的な施策を展開するいわば「挑戦する米子市」でなければならない。

これらの点を踏まえ、平成31年度の予算編成ではマイナスシーリングを行わず、伊木市政の一層の推進や本市の発展に資する施策、将来への種まきとなる施策を広く盛り込む一方、「選択と集中」の観点から事業の取捨選択や既存事業の見直しを行うなど限られた財源を最大限有効に配分するよう努めたところである。これらの取組の中で米子の魅力を一層高め、またその魅力を内外に情報発信しながら、「住んで楽しいまちづくり」を市民のみならず、多くの方に感じ取っていただけるよう、子育て支援や教育環境の整備などの子ども達の健やかな成長につながる施策や、経済対策、防災・減災対策、国土強靱化対策をはじめ、本市の発展に資すると考えられる政策の具現化をスピード感をもって推進する予算編成内容としたところである。

予 算 の 概 要

1 予 算 規 模

※ 一 般 会 計 予 算 額	690億円
	【対前年度予算比 4.5%増】

平成31年度の一般会計の当初予算額は690億円で、前年度の当初予算額と比較して、4.5%(29億7,600万円)の増である。

歳入面では、市税収入について188億3千万円を計上したほか、国の示す地方財政計画から、地方交付税、地方消費税交付金、自動車重量譲与税等の各譲与税及び交付金を見込んだ結果、一般財源全体は、356億7,203万円、対前年度比で3.6%の増となっている。

また、市債依存度は8.1%であり、前年度の8.6%を0.5ポイント下回っている。

市債については、臨時財政対策債を加えた市債総発行額が約56億円となる一方、減債基金による繰上償還を行うことで、市債残高は前年度を下回る見込みである。

一方、歳出面においては、住吉体育館整備事業、準用河川改修事業の終了やクリーンセンター長寿命化事業、市議会議員選挙の減等があるものの、地域産品PR事業(ふるさと納税)、子どものための教育・保育給付事業、米子市プレミアム付商品券事業の増のほか、小学校長寿命化改修事業、米子駅南北自由通路等整備事業、福米西小学校校舎増築事業、加茂公民館整備事業、児童文化センター整備事業、無線放送施設整備事業、啓成小学校校舎等整備事業等の普通建設事業の増等があり、予算規模は対前年度比4.5%(29億7,600万円)の増となっている。

特別会計全体の予算の合計額は、321億2,841万円となっており、対前年度比で1.4%、4億5,713万円の増となっている。

これは、平成30年度末で住宅資金貸付事業特別会計及び和田浜工業団地整備事業特別会計を廃止するものの、米子インター周辺工業用地整備事業の造成費を増額計上したほか、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の給付費の伸びによるものである。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた平成31年度の予算総額は、1,011億2,841万円で、対前年度比3.5%(34億3,313万円)の増となっている。

2 一般会計の予算

【総括表】

(単位:千円)

区分	平成 31 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率(%)	
当初予算規模	69,000,000	66,024,000	2,976,000	4.5	
うち一般歳出	62,828,763	60,176,907	2,651,856	4.4	
うち一般財源	35,672,031	34,422,211	1,249,820	3.6	
地方債依存度	8.1%	8.6%	0.5%		
地方債残高	64,643,099	64,973,425	△ 330,326	△ 0.5	
歳入	市税	18,828,009	18,349,023	478,986	2.6
	地方交付税	8,989,229	9,085,482	△ 96,253	△ 1.1
	国県支出金	17,394,645	15,718,921	1,675,724	10.7
	市債	5,595,504	5,708,674	△ 113,170	△ 2.0
	うち臨時財政対策債	1,677,504	1,970,174	△ 292,670	△ 14.9
	その他	18,192,613	17,161,900	1,030,713	6.0
歳出	義務的経費	31,572,664	30,789,872	782,792	2.5
	投資的経費	7,402,504	6,101,109	1,301,395	21.3
	補助事業	5,554,154	4,680,840	873,314	18.7
	単独事業	1,848,350	1,420,269	428,081	30.1
	消費的経費	17,601,509	16,777,139	824,370	0.5
	その他	12,423,323	12,355,880	67,443	11.6

(1)歳入

歳入予算総額690億円のうち、自主財源は、326億6,396万円であり、前年度に比べて、9億7,387万円、3.1%の増となっている。

これは、幼児教育の無償化に伴う保育料の減、商工業振興資金貸付事業の減に伴う貸付金収入の減等を見込む一方で、市税について、税収の柱となる個人市民税、法人市民税及び固定資産税等の伸びを見込んだ結果、市税全体としては前年度から2.6%の増を見込むとともに、ふるさと納税の伸びに伴う寄附金の増及び寄附金を活用するための、がいなよなご応援基金繰入金の増のほか、財政運営を調整するため財政調整基金、減債基金等の繰入を見込んだことによるものである。

また、依存財源は363億3,604万円で、対前年度比で5.8%の増となっている。

これは、市税の伸びを反映して、国の地方財政計画等から地方交付税及び臨時財政対策債(地方交付税の財源不足から発行する地方債で後年度の償還に合わせ100%交付税措置)の減を見込んだ一方、幼児教育の無償化に伴う臨時交付金やプレミアム付商品券に係る国庫補助金の皆増のほか、子育て関連の国県負担金の増等により、全体では20億213万円の増となったものである。なお、臨時財政対策債を除いた実質的な地方債は、約39億円である。

この結果、歳入予算総額に占める自主財源の割合は、前年度より0.7ポイント下回って、47.3%、また、依存財源の割合は、前年度より0.7ポイント上回って、52.7%となっている。

(2)歳出

①行政目的別

行政目的別にみると、平成31年度の構成比は、民生費、総務費、商工費、土木費、公債費、教育費、衛生費、農林水産業費等々の順番となっている。それぞれの主な増減要因は、次のとおりである。

議会費

前年度の改選に伴う市議会議員報酬等の増により、対前年度比0.5%の増となっている。

総務費

定年退職者の減に伴う人件費の減、市議会議員選挙の皆減があるものの、合併処理浄化槽設置事業や巡回バス(どんぐりコロコロ)車両購入事業、参議院議員通常選挙の皆増のほか、ふるさと納税関係経費の大幅増、無線放送施設整備事業、非常用電源整備事業等の防災対策事業の増等により、対前年度比8.3%の増となっている。

民生費

保育所等整備事業や放課後児童クラブ施設整備事業、児童手当事業等が減となったものの、制度改正に伴う児童扶養手当事業の増のほか、子どものための教育・保育給付事業や私立・特別保育事業等の保育関係経費、居宅介護給付事業(自立支援給付)をはじめとする障がい関係の給付費、介護保険事業特別会計繰出金の増等により、前年度に比べて11億8,089万円、4.5%の増となっている。

衛生費

緊急風しん予防接種事業や産後健康診査事業、「ずっと元気にエンジョイ!よなご」フレイル対策モデル事業の皆増等があるものの、クリーンセンター長寿命化事業の大幅な減等により、対前年度比22.1%の減となっている。

労働費

勤労者福祉資金貸付事業の減等により、対前年度比42.5%の大幅な減となっている。

農林水産業費

淡水魚育成施設ポンプ設備等改修事業、漁業経営開始円滑化事業の皆減等があるものの、水産物供給基盤機能保全事業の皆増のほか、がんばる農家プラン事業、地籍調査事業、県営土地改良事業負担金の増等により、前年度に比べ、3.3%の増となっている。

商工費

米子市プレミアム付商品券事業、温浴施設改修事業、地域おこし協力隊を活用したインバウンド推進事業、未利用エネルギー活用調査事業等の皆増のほか、伯耆古代の丘公園整備事業、企業立地促進補助金等の増があるものの、商工業振興資金貸付事業、情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金、大山開山1300年祭関連経費の減等により、対前年度比2.3%の減となっている。

土木費

事業完了に伴う準用河川改修事業等の皆減等があるものの、特定空家等除却補助金等の皆増、米子駅南北自由通路等整備事業の大幅増のほか、橋りょう補修事業、市道上和田東22号線改良舗装事業、米子インター周辺工業用地整備事業に係る市道整備事業、和田浜工業団地内市道改良事業等の増により、対前年度比14.8%の大幅な増となっている。

なお、国の補正予算等に関連し、市道安倍三柳線改良事業、和田浜工業団地内市道改良事業、市道上和田東22号線改良舗装事業として2億6,915万円を、平成30年度3月補正に前倒して計上している。

消防費

消防可搬ポンプ更新事業の皆減のほか、消防団車庫整備事業、消防団装備資機材整備事業の減等により、対前年度比3.5%の減となっている。

教育費

住吉体育館整備事業、文化ホール整備事業の皆減等はあるものの、小学校長寿命化改修事業、錦海漕艇場整備事業、啓成小学校校舎等整備事業、中学校屋内運動場整備事業の皆増のほか、福米西小学校校舎増築事業、加茂公民館整備事業、児童文化センター整備事業、小学校校舎屋上防水改修事業、淀江運動公園等整備事業等の増により、対前年度比30.2%の大幅な増となっている。

公債費

減債基金の繰入による起債の繰上償還を計上したことに伴い、対前年度比5.5%の増となっている。

②性質目的別

義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費については、対前年度比2.5%の増となり、歳出予算総額に占める割合(構成比)は、前年度と変わらず45.7%と引き続き高い割合となっている。これは、退職手当の減により人件費が対前年度比2.8%の減となったものの、繰上償還に伴う起債償還元金の増により公債費が5.5%の増となったほか、子どものための教育・保育給付事業、児童扶養手当事業等の子育て関係、障がい者施設支援事業等の障がい関係の給付費等が伸びたことにより扶助費が3.8%増となったことによるものである。

投資的経費

住吉体育館整備事業や準用河川改修事業の終了やクリーンセンター長寿命化事業の減等があるものの、小学校長寿命化改修事業、啓成小学校校舎等整備事業、錦海漕艇場整備事業の皆増、米子駅南北自由通路等整備事業や福米西小学校校舎増築事業、加茂公民館整備事業等、児童文化センター整備事業、無線放送施設整備事業、非常用電源整備事業、和田浜工業団地内市道改良事業、米子インター周辺工業用地整備事業に係る市道整備事業、合併処理浄化槽設置事業の増等により、対前年度比21.3%の増、構成比は前年度から1.5ポイント増の10.7%となっている。

なお、国の補正予算等に関連して、市道安倍三柳線改良事業、和田浜工業団地内市道改良事業、市道上和田東22号線改良舗装事業として2億6,915万円を、平成30年度3月補正に前倒して計上している。

消費的経費

対前年度比で4.8%の増、構成比は前年度より0.1ポイント増の25.6%となっている。これは、前年度と比べて、補助費等が1.3%の減の一方で、維持補修費が9.4%の増のほか、物件費が米子市プレミアム付商品券事業等の皆増、地域産品PR事業(ふるさと納税)の伸び等により、対前年度比12.8%の増となったことによるものである。

その他の経費

商工業振興資金貸付事業の減により貸付金かが5.3%の減となったものの、ふるさと納税に係る寄附金の伸び等により積立金が68.8%の大幅な増となったこと等により、その他の経費は、対前年度比0.5%の微増、構成比では、0.7ポイント下がり18.0%となっている。

3 特別会計の予算

7の特別会計について、それぞれの特定事業の機能に配慮した年間の所要額を予算措置している。

(1) 国民健康保険事業

国民健康保険法に基づく、県に対する納付金を計上しているほか、被保険者の健康増進と医療費の抑制を目的として、特定健診・特定保健指導事業、人間ドック等疾病予防事業費等を計上している。

(2) 土地取得事業

過年度の借入に伴う起債償還金等を計上している。

(3) 駐車場事業

米子駅前地下駐車場・駐輪場、万能町駐車場の管理運営費及び建設費起債償還金のほか、米子駅前地下駐車場の整備事業費を計上している。

(4) 市営墓地事業

各墓地の施設維持管理経費及び起債償還金等を計上している。

(5) 介護保険事業

要介護又は要支援の認定を受けた被保険者が利用するサービスの給付費等のほか、要介護等の認定調査経費、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業経費等の年間の所要額を計上している。

(6) 後期高齢者医療

後期高齢者医療制度の運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合への保険料等の負担金、保険料収納業務経費等を計上している。

(7) 米子インター周辺工業用地整備事業

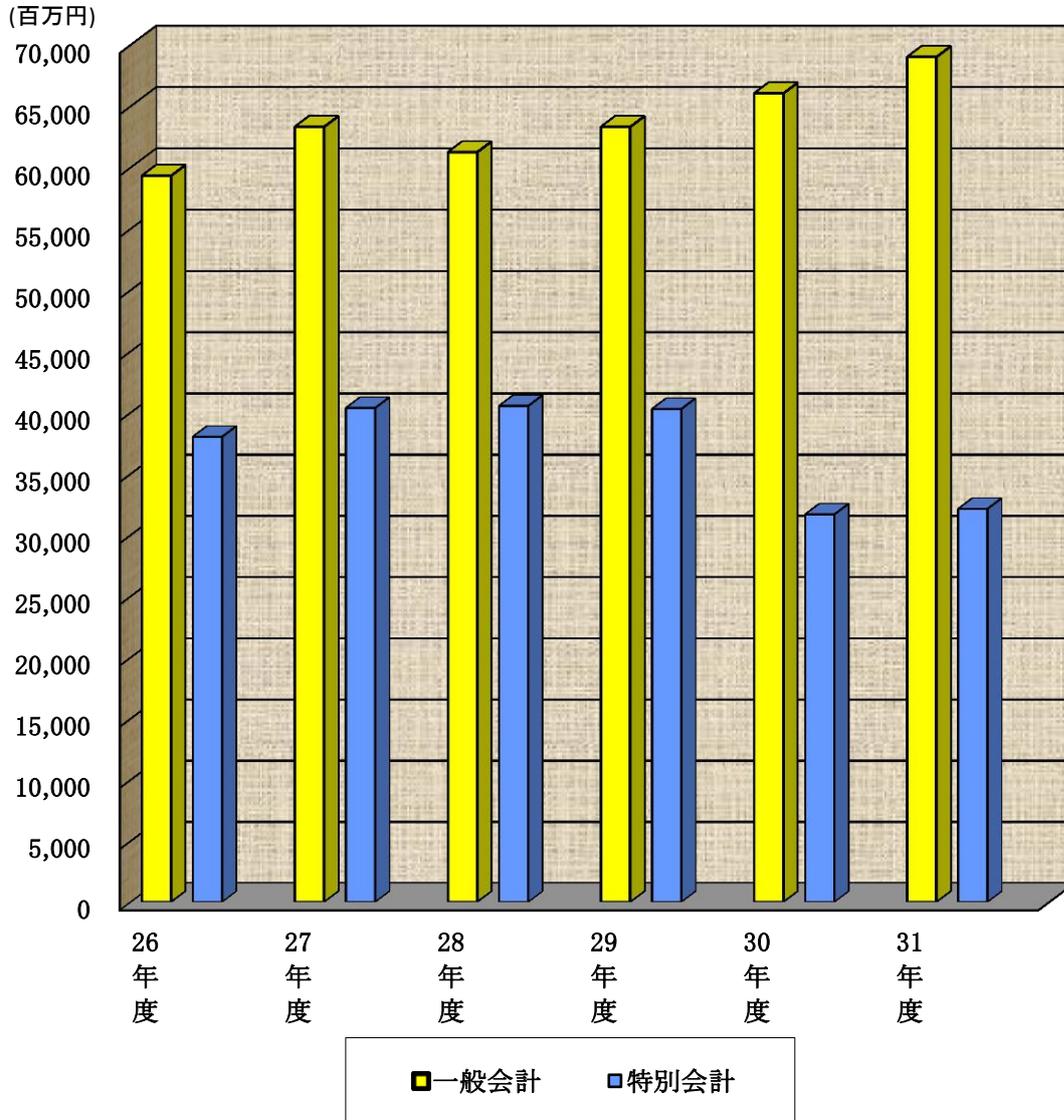
工業用地造成のための工事費や補償費のほか、用地の管理経費、事務費等を計上している。

平成 31 年 度 予 算 総 括 表

(単位:千円、%)

区 分		平成 31 年 度 予 算 額 (A)	平成 30 年 度 予 算 額 (B)	比 較 (A)-(B)	増 減 率
一 般 会 計		69,000,000	66,024,000	2,976,000	4.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	14,646,595	14,496,993	149,602	1.0
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	-	1,109	△ 1,109	皆減
	土 地 取 得 事 業	48,333	48,502	△ 169	△ 0.3
	駐 車 場 事 業	174,359	180,230	△ 5,871	△ 3.3
	市 営 墓 地 事 業	18,818	19,996	△ 1,178	△ 5.9
	介 護 保 険 事 業	14,776,134	14,302,620	473,514	3.3
	後 期 高 齢 者 医 療	1,811,213	1,807,905	3,308	0.2
	米 子 イ ン タ ー 周 辺 工 業 用 地 整 備 事 業	652,955	263,926	389,029	147.4
	和 田 浜 工 業 団 地 整 備 事 業	-	550,000	△ 550,000	皆減
	小 計	32,128,407	31,671,281	457,126	1.4
合 計		101,128,407	97,695,281	3,433,126	3.5

予算規模の推移



(単位:百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
一般会計	59,303	61,328	61,230	63,301	66,024	69,000
特別会計	38,010	40,362	40,529	40,280	31,671	32,128
合計	97,313	101,690	101,759	103,581	97,695	101,128

*29年度は専決処分による繰上充用金を除外した6月補正後の予算額

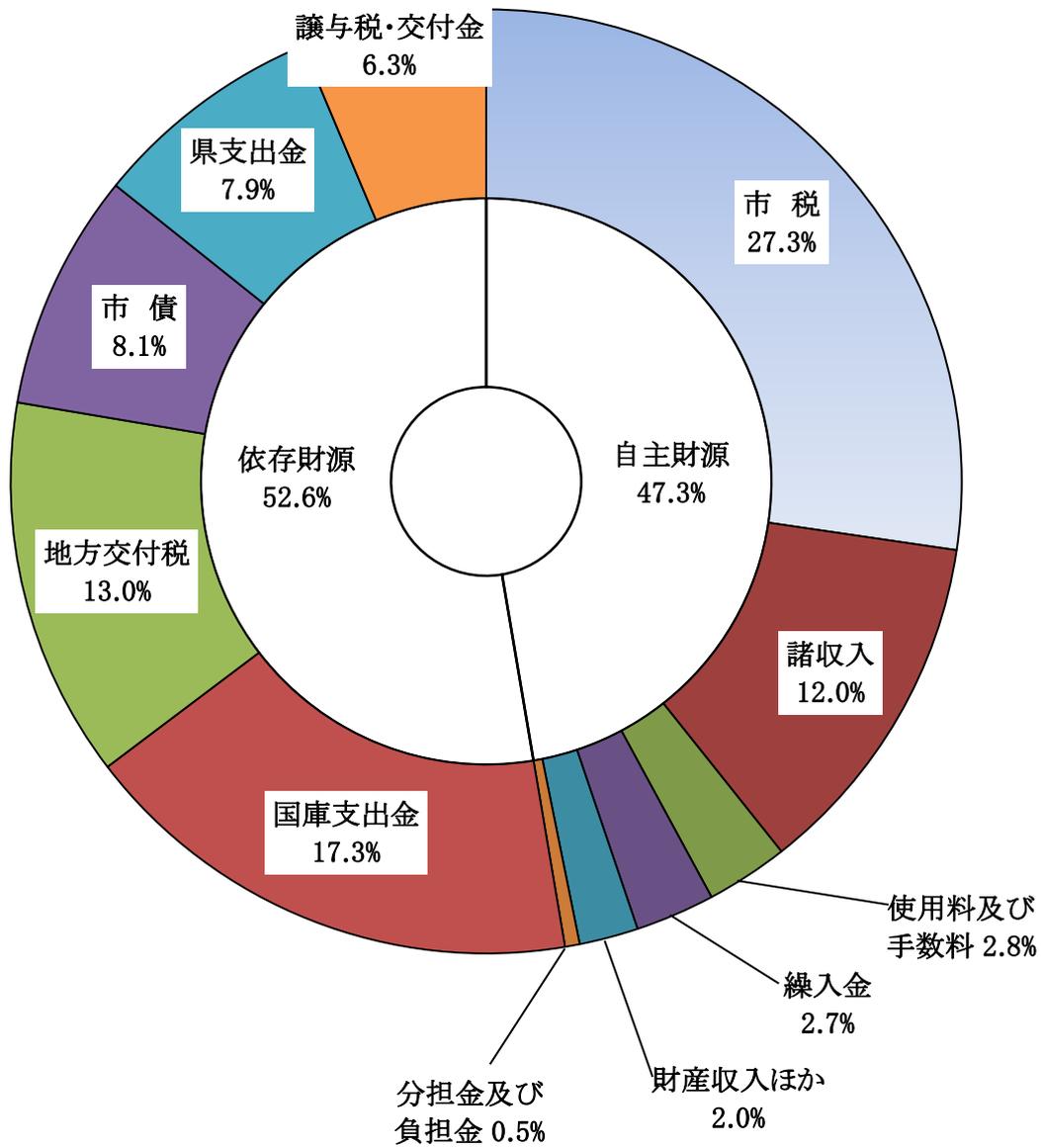
平成31年度一般会計予算の内訳

1 歳入

(単位:千円、%)

区 分		平成 31 年 度 予 算 額 (A)	平成 30 年 度 予 算 額 (B)	増 減 率	(A), (B)の構成比	
					31年度	30年度
自 主 財 源	市 税	18,828,009	18,349,023	2.6	27.3	27.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	315,039	572,235	△ 44.9	0.5	0.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,933,758	2,133,405	△ 9.4	2.8	3.2
	財 産 収 入	385,594	370,924	4.0	0.6	0.6
	寄 附 金	1,001,355	561,378	78.4	1.4	0.8
	繰 入 金	1,880,904	937,011	100.7	2.7	1.4
	繰 越 金	1	1	0.0	0.0	0.0
	諸 収 入	8,319,300	8,766,113	△ 5.1	12.0	13.3
	小 計	32,663,960	31,690,090	3.1	47.3	48.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	397,661	382,726	3.9	0.6	0.6
	利 子 割 交 付 金	55,294	41,069	34.6	0.1	0.1
	配 当 割 交 付 金	93,243	96,683	△ 3.6	0.1	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	93,382	99,387	△ 6.0	0.1	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,864,334	2,898,645	△ 1.2	4.3	4.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,892	6,408	△ 8.1	0.0	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	52,446	107,622	△ 51.3	0.1	0.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	20,892	-	皆 増	0.0	-
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	75,543	74,153	1.9	0.1	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	678,312	93,052	629.0	1.0	0.1
	地 方 交 付 税	8,989,229	9,085,482	△ 1.1	13.0	13.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,663	21,088	△ 6.8	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	11,925,977	10,646,695	12.0	17.3	16.1
	県 支 出 金	5,468,668	5,072,226	7.8	7.9	7.7
	市 債	5,595,504	5,708,674	△ 2.0	8.1	8.6
うち臨時財政対策債	1,677,504	1,970,174	△ 14.9	2.4	3.0	
小 計	36,336,040	34,333,910	5.8	52.7	52.0	
合 計	69,000,000	66,024,000	4.5	100.0	100.0	

一般会計歳入予算額



(単位:千円)

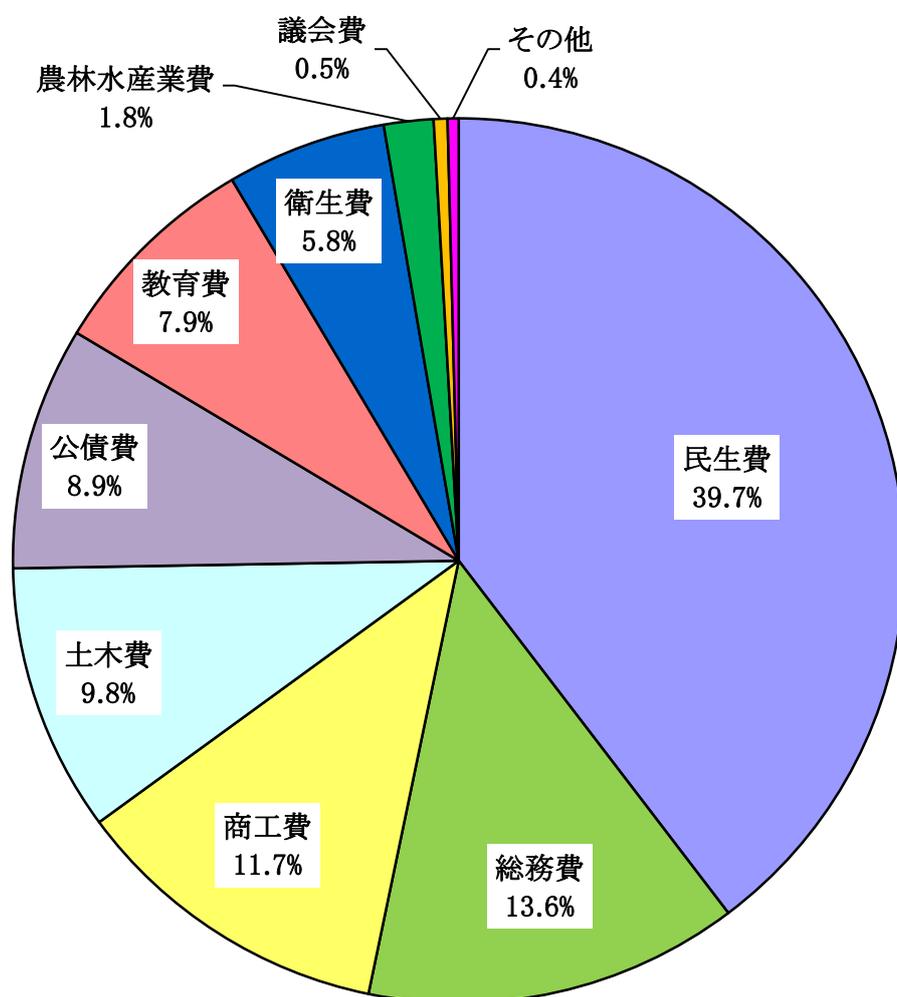
区 分	金 額	区 分	金 額
自 主 財 源	32,663,960	依 存 財 源	36,336,040
市 税	18,828,009	国庫支出金	11,925,977
諸収入	8,319,300	地方交付税	8,989,229
使用料及び手数料	1,933,758	市 債	5,595,504
繰入金	1,880,904	県支出金	5,468,668
財産収入ほか	1,386,950	譲与税・交付金	4,356,662
分担金及び負担金	315,039	合 計	69,000,000

2 歳出(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成 31 年度 予 算 額 (A)	平成 30 年度 予 算 額 (B)	増 減 率	(A), (B)の構成比	
				31年度	30年度
議 会 費	336,219	334,610	0.5	0.5	0.5
総 務 費	9,391,408	8,674,099	8.3	13.6	13.1
民 生 費	27,368,491	26,187,598	4.5	39.7	39.7
衛 生 費	3,989,072	5,117,956	△ 22.1	5.8	7.8
労 働 費	139,341	242,331	△ 42.5	0.2	0.4
農 林 水 産 業 費	1,245,935	1,206,547	3.3	1.8	1.8
商 工 費	7,970,675	8,154,603	△ 2.3	11.6	12.4
土 木 費	6,756,658	5,887,129	14.8	9.8	8.9
消 防 費	153,239	158,733	△ 3.5	0.2	0.2
教 育 費	5,447,725	4,183,297	30.2	7.9	6.3
公 債 費	6,171,237	5,847,097	5.5	8.9	8.9
予 備 費	30,000	30,000	0.0	0.0	0.0
合 計	69,000,000	66,024,000	4.5	100.0	100.0

一般会計歳出予算額(目的別)



(単位:千円)

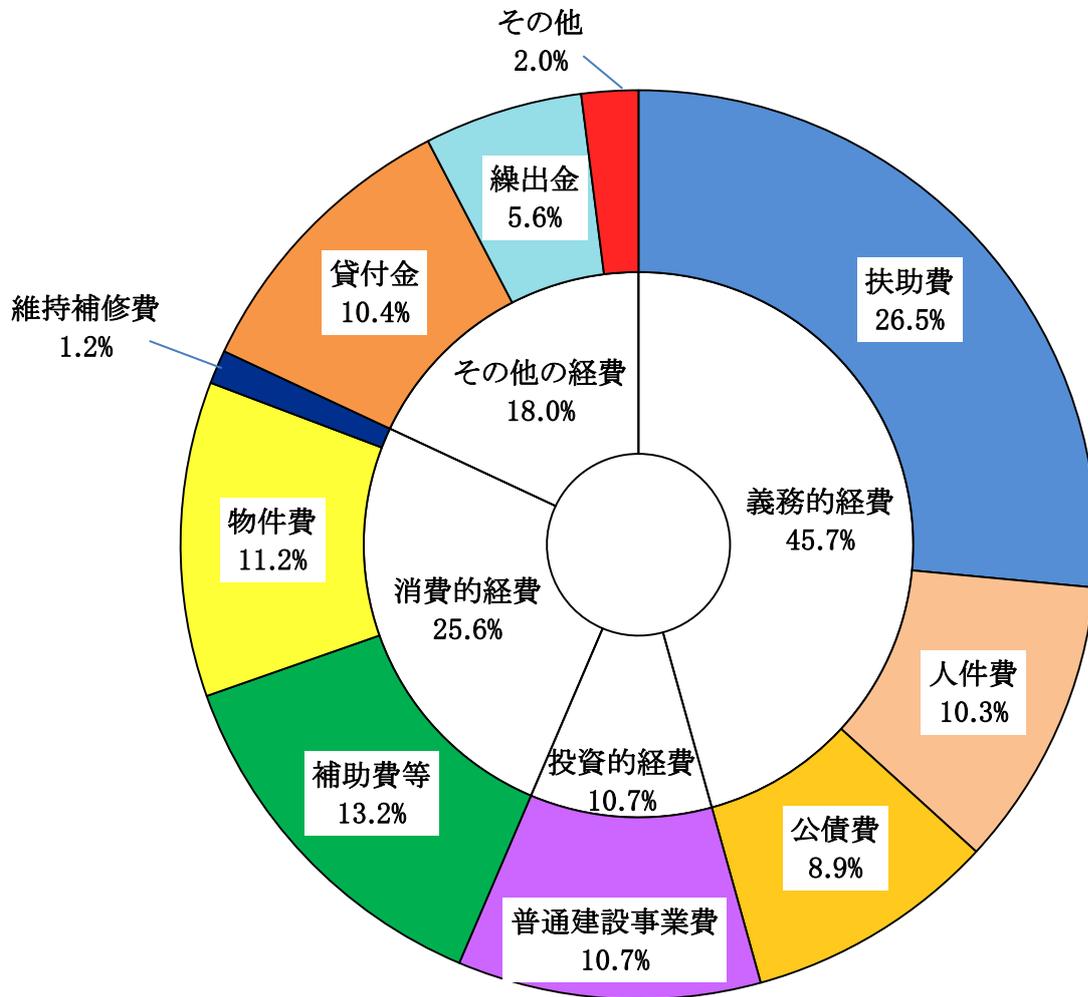
区 分	金 額
民 生 費	27,368,491
総 務 費	9,391,408
商 工 費	7,970,675
土 木 費	6,756,658
公 債 費	6,171,237
教 育 費	5,447,725
衛 生 費	3,989,072
農 林 水 産 業 費	1,245,935
議 会 費	336,219
そ の 他	322,580
合 計	69,000,000

3 歳出(性質別)

(単位:千円、%)

区 分		平成 31 年度 予 算 額 (A)	平成 30 年度 予 算 額 (B)	増 減 率	(A), (B)の構成比	
					31年度	30年度
義 務 的 経 費	人 件 費	7,139,880	7,342,174	△ 2.8	10.3	11.1
	扶 助 費	18,261,547	17,600,605	3.8	26.5	26.7
	公 債 費	6,171,237	5,847,093	5.5	8.9	8.9
	小 計	31,572,664	30,789,872	2.5	45.7	46.7
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	7,402,504	6,101,109	21.3	10.7	9.2
	内 補 助 事 業 費	5,554,154	4,680,840	18.7	8.0	7.1
	単 独 事 業 費	1,848,350	1,420,269	30.1	2.7	2.1
	小 計	7,402,504	6,101,109	21.3	10.7	9.2
消 費 的 経 費	物 件 費	7,724,893	6,845,863	12.8	11.2	10.4
	維 持 補 修 費	793,960	726,022	9.4	1.2	1.1
	補 助 費 等	9,082,656	9,205,254	△ 1.3	13.2	13.9
	小 計	17,601,509	16,777,139	4.9	25.6	25.4
そ の 他 の 経 費	積 立 金	1,092,726	647,375	68.8	1.6	1.0
	投 資 及 び 出 資 金	312,138	323,668	△ 3.6	0.4	0.5
	貸 付 金	7,144,245	7,546,677	△ 5.3	10.4	11.4
	繰 出 金	3,874,214	3,838,160	0.9	5.6	5.8
	小 計	12,423,323	12,355,880	0.5	18.0	18.7
合 計		69,000,000	66,024,000	4.5	100.0	100.0

一般会計歳出予算額(性質別)



(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
義務的経費	31,572,664	消費的経費	17,601,509
扶助費	18,261,547	補助費等	9,082,656
人件費	7,139,880	物件費	7,724,893
公債費	6,171,237	維持補修費	793,960
投資的経費	7,402,504	その他の経費	12,423,323
普通建設事業費	7,402,504	貸付金	7,144,245
補助事業費	5,554,154	繰出金	3,874,214
単独事業費	1,848,350	その他	1,404,864
災害復旧費	-	合 計	69,000,000

一般会計普通建設事業費の内訳

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
無線放送施設整備事業	451,823	116,117	335,700		6
庁舎整備事業	41,430		17,200		24,230
防災設備整備事業	117,467		117,400		67
財産管理事業	1,500				1,500
ゴルフ場整備事業	2,800				2,800
巡回バス(どんぐりコロコロ)車両購入事業	19,726			10,000	9,726
美保基地周辺コミュニティ施設改修事業	2,948			2,358	590
コミュニティ施設整備事業	1,795				1,795
合併処理浄化槽設置事業	91,500	38,091			53,409
社会福祉施設整備事業	136,200	124,800	10,400	1,000	
福祉施設建設費利子補助金	365				365
高齢者等住宅改良助成事業	2,000				2,000
障がい者住宅改良助成事業	1,332				1,332
児童福祉施設整備事業	6,100				6,100
放課後児童クラブ施設等整備事業	102,762	30,512	72,200		50
保育所等整備事業	170,402	145,836	18,800		5,766
クリーンセンター長寿命化事業	368,750	108,354	260,300	96	
勤労者青少年ホーム整備事業	1,800				1,800
就農条件整備事業	17,176	11,446			5,730
集落営農体制強化支援事業	2,150	1,433			717
水田農業支援事業	1,300	866			434
弓浜荒廃農地対策事業	9,547	6,804			2,743
土地改良事業	80,000	44,650	10,900	6,160	18,290
農業用排水路浚渫事業	2,158				2,158
農道改良事業	27,000		24,300		2,700
県営土地改良事業負担金	25,699		23,300		2,399

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
淡水魚育成施設改修事業	1,800				1,800
水産物供給基盤機能保全事業	73,000	36,500	32,800		3,700
よどえ魅力発信プロジェクト推進事業	1,040				1,040
温浴施設改修事業	12,200				12,200
案内看板設置事業	2,900	950			1,950
観光センター管理運営事業	2,100				2,100
伯耆古代の丘公園整備事業	7,600				7,600
狭あい道路拡幅整備事業	8,350	3,966	4,300		84
急傾斜地崩壊対策事業	94,665	8,937	85,600		128
道路整備事業	438,488	151,950	286,400		138
橋りょう整備事業	180,109	99,000	81,000		109
日本中央競馬会事業所周辺環境整備事業	30,000		8,800	21,130	70
交通安全施設整備事業	19,663				19,663
市道安倍三柳線改良事業	236,159	118,000	118,100		59
皆生温泉環状線改良事業	34,000	17,000	17,000		
和田浜工業団地道路整備事業	159,000	97,344	61,600		56
基地周辺道路改良事業	212,171	172,084	39,300		787
排水路整備事業	123,817		118,800		5,017
県営街路事業負担金	88,574		88,500		74
米子駅南北自由通路等整備事業	1,321,419	725,340	596,000		79
都市公園施設等整備事業	60,413	17,750	42,600		63
バリアフリー改修推進事業	5,000	3,750			1,250
震災に強いまちづくり促進事業	15,630	12,950			2,680
空家等対策事業	4,500				4,500
市営住宅長寿命化改善事業	272,270	123,673	148,500		97
消防施設整備事業	33,224		33,200		24
消防ポンプ自動車等整備事業	19,812	7,469	12,300		43

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校施設整備事業	1,203,430	73,715	861,000		268,715
福米西小学校校舎増築事業	414,974	71,279	343,600		95
公民館施設整備事業	50,738				50,738
加茂公民館整備事業	292,065			62,000	230,065
歴史館管理運営事業	700		700		
淀江文化センター整備事業	2,023				2,023
児童文化センター整備事業	214,940			80,000	134,940
史跡整備事業	12,600	8,400	4,200		
体育施設整備事業	67,400		28,600		38,800
合 計	7,402,504	2,378,966	3,903,400	182,744	937,394

地方債現在高等見込(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度 決 算 額	平成 30 年度 決 算 見 込 額	平成 31 年度 見 込 額
地 方 債 発 行 額	4,810,205	7,603,558	5,595,504
地 方 債 元 金 償 還 額	5,822,438	6,106,648	5,791,773
年 度 末 現 在 高	63,342,458	64,839,368	64,643,099
うち臨時財政対策債	25,092,661	25,519,778	25,390,872
実 質 公 債 費 比 率 (3 ヲ 年 度 の 平 均)	11.9%	11.4%	10.7%

(参考)※ 全会計年度末現在高	64,288,936	65,845,468	66,319,281
--------------------	------------	------------	------------

※下水道事業及び農業集落排水事業を除く

基金現在高見込

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度 決 算 額	平成 30 年度 決 算 見 込 額	平成 31 年度 見 込 額
財 政 調 整 基 金	1,956,697	2,295,943	1,958,100
減 債 基 金	1,486,284	1,665,378	1,181,438
その他の特定目的基金	3,658,260	4,010,134	4,046,118
合 計	7,101,241	7,971,455	7,185,656

目的税等の使途について

《入湯税》(歳入予算) 58,459千円

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設等の整備並びに観光の振興、観光施設の整備に要する経費に充てることを目的としたものです。

分野	歳出予算額	充当額	備考
観光振興	297,889	46,767	皆生温泉の観光振興策等の観光振興策
観光施設の整備	24,840	5,846	観光センター等の施設関係経費
環境衛生施設の整備	1,595,714	2,923	
消防施設等の整備	8,000	2,923	
合 計	1,603,714	58,459	

《森林環境譲与税》(歳入予算額) 7,800千円

森林環境譲与税は、森林整備及び担い手確保、木材の利用促進等に要する経費に充てることを目的としたものです。

分野	歳出予算額	充当額	備考
森林台帳整備	746	746	
森林環境基金積立金	7,054	7,054	
合 計	7,800	7,800	

引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月から消費税率が改定され、引上げ分の地方消費税収については社会保障４経費（年金・医療・介護・子育て）その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

(歳入)	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	1,154,121千円
(歳出)	社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	26,083,106千円
	うち一般財源	10,692,535千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

項目	区分	予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	市 債	その他	引上げ分の 地方消費税 交 付 金	その他
社会福祉	社会福祉総務費	84,209	27,098	0	700	6,089	50,322
	障がい者福祉費	3,919,321	2,872,451	0	1,978	112,783	932,109
	障がい者福祉施設費	53,119	4,878	10,400	96	4,074	33,671
	老人福祉費	364,910	134,857	0	44,956	19,979	165,118
	老人福祉施設費	1,414	0	0	1,000	44	370
	医療助成費	998,668	449,268	0	88,491	49,749	411,160
	児童福祉総務費	846,589	530,628	72,200	36,503	22,371	184,887
	母子福祉費	1,116,030	403,117	0	105	76,938	635,870
	子ども・子育て支援費	9,943,956	5,797,638	18,800	957,735	342,137	2,827,646
	児童福祉施設費	67,841	19,095	6,100	8,817	3,651	30,178
	家庭児童相談室運営費	12,937	5,306	0	0	824	6,807
	生活保護総務費	21,500	2,836	0	0	2,015	16,649
	扶助費	3,479,344	2,667,365	0	20,500	85,430	706,049
小計 ①	20,909,838	12,914,537	107,500	1,160,881	726,084	6,000,836	
社会保険	国民健康保険事業費	1,281,141	661,761	0	0	66,854	552,526
	後期高齢者医療費	489,329	272,129	0	0	23,444	193,756
	介護保険事業費	2,050,493	20,146	0	0	219,150	1,811,197
	小計 ②	3,820,963	954,036	0	0	309,448	2,557,479
保健衛生	保健衛生総務費	380,552	51,615	0	3,691	35,106	290,140
	健康増進事業費	410,518	320	0	144,633	28,664	236,901
	予防費	561,235	23,870	0	29,488	54,819	453,058
	小計 ③	1,352,305	75,805	0	177,812	118,589	980,099
合計 ①+②+③	26,083,106	13,944,378	107,500	1,338,693	1,154,121	9,538,414	

※社会福祉（生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉・障がい者福祉等）

※社会保険（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等）

※保健衛生（医療にかかる施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策等）

平成30年度までは「主要な施策の概要」として総合計画の区分に応じて事業の概要を記載しておりましたが、掲載事業が多く重点となる事業がわかりづらいことなどから、平成31年度予算から資料の掲載方法を変更し、重点課題毎に新規事業や拡大・充実事業を中心とした特筆すべき事業を抽出してまとめた形に変更することといたしました。より詳細な事業内容については、後日お届けする予算編成過程の公開に係る資料をご参照ください。

平成31年度当初予算における主な施策

* 拡大事業については、拡大部分に係る予算額を記載。

事業名 *印は新規事業		予算額 (千円)	事業内容 *印は拡大事業	担当課
経済の活性化				
1	* 未利用エネルギー活用調査事業	3,261	内浜処理場で発生する消化ガスを地域に存在する未利用エネルギーとしてとらえ、このエネルギーを活用した新産業の創出を目指して地元企業とともに事業可能性を調査	経済戦略課
2	工業用地整備事業 【米子インター周辺工業用地整備事業特別会計】	651,200	平成31年度中の工業用地造成の完了、分譲開始に向け、造成工事、調整池新設工事、幹線道路改良工事等を実施	経済戦略課
3	* 商工振興まちづくり連携事業	6,122	地域の事業者の活性化に資する取組を推進していくため、米子商工会議所及び米子日吉津商工会が行う事業者の事業拡大、新規創業等の地域経済の底上げにつながる業務を支援	商工課
4	* 角盤町エリア活性化事業	1,921	角盤町エリアの活性化を図るための官民一体となって行う事業に係る経費及びイベント開催支援 新規出店チャレンジャーの募集、地ビールフェスタの支援	商工課
5	* 地域おこし協力隊を活用したインバウンド推進事業	4,042	山陰インバウンド機構と連携した、本市を中心とした観光ルートの開発や外国人観光客受入体制整備等を、地域おこし協力隊により実施	観光課
6	* トライアスロン養成合宿in皆生	160	トライアスロンの一層の普及と競技力の向上をめざし、皆生において集中的に実技指導を実施	スポーツ振興課
7	* ワールドマスターズゲームズ開催事業	200	ワールドマスターズゲームズ2021関西の柔道競技を運営する米子市実行委員会への負担金	スポーツ振興課
8	* よなご芝振興事業	2,400	芝の生産者等が実施する機械・施設整備、高付加価値化の新品種普及、新技術の導入に対する助成	農林課
9	米子駅南北自由通路等整備事業	1,321,419	米子駅南北自由通路及び駅南広場の整備に係る補償費等 (駅舎撤去、仮駅建築、支障移転等)	都市整備課

事業名 *印は新規事業		予算額 (千円)	事業内容 *印は拡大事業	担当課
歴史と文化に根差したまちづくり				
10	伯耆古代の丘公園整備事業	8,300	公園の無料化による利用者の増加に合わせ、多くの利用者に安全で快適な空間を提供するため、伯耆古代の丘公園の芝生広場の整備、園路拡幅等の改修を実施	淀江振興課
11	米子城・魅せる！プロジェクト事業	2,014	* 米子城跡のライトアップについて、平成31年度は、夏、秋に加えて春季においても追加して実施	文化振興課
12	* Yonago ヒカリ☆マチ アートプロジェクト事業	7,500	美術館を会場に山陰初となる光と映像を駆使した最先端のデジタルアートによる体験型近未来アートミュージアムの開催	文化振興課
高齢者、子育て世帯など、人にやさしいまちづくり				
13	本庁舎設備等整備事業	17,230	* 市役所利用者の利便性向上を図るため、本庁舎の東側玄関に屋根付きハートフル駐車場を整備	総務管財課
14	* 巡回バス(どんぐりコロコロ)車両購入事業	19,914	地域の移動手段確保の観点から、淀江町巡回バスの運行を引き続き実施していくため、運行車両を購入	都市創造課
15	* 地域力強化推進事業	6,547	住民主体の支え合い体制の構築、推進のため、モデル地区を設定し地域福祉コーディネーター1名を配置	福祉政策課
16	児童文化センター整備事業	182,940	* 子どもたちが自然や科学の面白さに目覚めるきっかけや夢を与えることができる施設としての魅力を高めるため、最新のプラネタリウム設備等に更新	子育て課
17	公立保育所運営事業	9,032	* 幼児教育無償化等に伴う支給認定の増を踏まえ、入力処理、入所選考、保護者等との連絡等の業務を円滑かつ迅速に進めるため、AIシステム導入等の事務改善経費を計上	子育て課
18	小規模多機能型居宅介護事業所整備事業	78,400	* 第7期介護事業計画で整備予定となっている小規模多機能居宅介護事業所の整備2カ所	長寿社会課
19	* 認知症高齢者グループホーム整備事業	46,400	第7期介護事業計画で整備予定となっている認知症グループホームの整備1カ所	長寿社会課
20	* 基幹相談支援センター設置事業	12,700	地域における障がい者に係る相談支援の中核的役割を担う基幹相談支援センターを市役所本庁舎に設置	障がい者支援課
21	* 手話言語条例関連事業	200	手話言語条例制定にあたり普及啓発を図るためのイベント開催、手話・筆談マークの設置等	障がい者支援課

事業名 *印は新規事業		予算額 (千円)	事業内容 *印は拡大事業	担当課
22	*「ずっと元気にエンジョイ！よなご」フレイル対策モデル事業	8,163	誰もがより長く元気に活躍できるよう健康寿命の延伸を図るため、フレイルの早期発見、早期介入等によるフレイル予防策のモデル事業を実施	健康対策課
23	5歳児健康診査事業	720	5歳児健診に係る相談支援の拡充策として、二次健診への参加を希望制から案内制へ変更するとともに、希望制による医師相談を追加	健康対策課
24	*産後健康診査事業	14,314	産後うつ予防や虐待予防等のため、出産後間もない時期の産婦を対象に健康診査を実施 産後2週間及び1か月の2回実施	健康対策課
25	*米子市プレミアム付商品券事業	234,113	消費税率の引上げによる低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券を発行 低所得者約3万人 子育て世帯(3歳未満児)約4,000人 5,000円のプレミアムの付与(2万5千円券を2万円で購入)	商工課
教育環境の整備				
26	小学校長寿命化改修事業	918,351	児童の安全安心を確保し教育環境の改善を図るため、就将小学校の長寿命化改修を実施(平成31年度完成予定) 教室棟、昇降口棟の長寿命化及びEV棟、多目的トイレ棟、児童玄関の増築	教育総務課
27	*啓成小学校校舎等整備事業	73,955	児童の安全安心を確保し教育環境の改善を図るため、啓成小学校の改築等を実施 保育所との連携型を想定した校舎の改築等に係る基本設計及び地質調査	教育総務課
28	福米西小学校校舎増築事業	414,974	福米西小学校について、学級数の増加に伴い教室が不足する見込みのため校舎を増築(平成32年度完成予定) RC造3階建1,098㎡ 総事業費570,786千円	教育総務課
29	にこにこサポート支援事業	3,085	* 特別支援教育支援員の配置の拡大 中学校への配置を想定し、支援員を23人から26人へ増員	学校教育課
30	スクールソーシャルワーカー活用事業	3,990	* 児童生徒の不登校やいじめ問題等への対応においてコーディネイト役として各機関との調整等を行うスクールソーシャルワーカーについて、有資格者の従事時間を1.5倍に拡大	学校教育課
31	*コミュニティ・スクール推進事業	408	地域とともにある学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールの導入や運営を検討する推進協議会を設置	学校教育課
32	*部活動指導員配置事業	3,202	中学校の部活動において、より専門的な指導及び教員の負担軽減のため、単独での指導及び引率が可能な部活動指導員を新たに配置	学校教育課
防災・減災への取組み推進				
33	非常用電源整備事業	117,467	本庁舎の非常用電源の整備 72時間稼働 災害対策本部、関係部署分の電力用(平成31年度で整備完了予定) 総事業費 130,449千円	防災安全課
34	無線放送施設設備整備事業	451,823	防災行政無線設備のデジタル化システム改修(平成31年度で整備完了予定) 総事業費 1,639,556千円	防災安全課

事業名 *印は新規事業		予算額 (千円)	事業内容 *印は拡大事業	担当課
その他、未来をひらく様々な施策				
35	* 心をつなぐ情報発信事業 in広島	400	原爆投下時の広島市長、粟屋仙吉氏が米子市出身であつた縁を踏まえ、広島市民球場での始球式及び観光情報発信	秘書広報課
36	* つながる・深まる、米子サポーター！メールマガジン活用事業	316	市の情報発信と関係人口の濃密化を図るため、ふるさと納税の寄附者に対し本市のメールマガジンを配信	秘書広報課
37	シティプロモーション推進事業	1,645	* プロモーション動画の作製及び本市のブランドブックの制作等	秘書広報課
38	* まちづくりビジョン策定事業	3,819	次期総合戦略の策定に合わせ、総合計画と一本化した新計画を策定	総合政策課
39	* 青少年海外派遣研修事業	2,633	将来のまちづくりの担い手として、国際的な視野と感覚を備えた青少年の育成を図るため、高校生を対象とした友好都市・中国保定市への海外派遣研修を実施	地域振興課
40	環日本海拠点都市会議	13,858	* 本市にて第25回環日本海拠点都市会議を開催(本年10月開催予定) 日本、中国、ロシア、韓国の各国3都市ずつ計12都市が参加	地域振興課
41	米子水鳥公園運営事業	6,250	* 中海の生態系調査研究等に向けた中海水鳥国際交流基金財団におけるレンジャーの雇用等	環境政策課
42	ヌカカ対策事業	1,078	* ヌカカの刺咬被害の軽減等に効果的な駆除対策を推進するため、モデル事業として、草刈り・耕うん及び消石灰散布等を実施	環境政策課
43	* 錦海漕艇場整備事業	31,600	ボート競技大会の開催会場及び練習場として利用者に安全・快適な施設を提供するため、錦海漕艇場の浮棧橋及び固定棧橋を新設、改修	スポーツ振興課
44	* 水産物供給基盤保全事業	73,000	漁港施設の機能診断結果に基づく機能保全計画により、皆生漁港の長寿命化改修工事へ着手 物揚場、西防波堤の保全工事の実設計画及び航路等のしゅんせつ	水産振興室
45	市道安倍三柳線改良事業	236,159	市道安倍三柳線改良に係る道路改良工事等 擁壁工、排水構造土工、橋脚工、橋桁設置工、舗装工等 (国補正関連220,000千円は平成30年度3月補正に計上)	都市整備課
46	* 米子市特定空家等除去補助金	12,000	管理が不全な特定空家等を対象に、所有者等が自ら除却する場合に除却費用を助成 補助率4/5 限度額120万円	住宅政策課
47	合併処理浄化槽設置事業	91,500	* 下水道等未整備区域の合併処理浄化槽の普及を図り、生活排水処理対策を推進するため、合併処理浄化槽設置者に対する補助制度を次のとおり拡大 (補助限度額) 5人槽 351千円 ⇒ 800千円 6～7人槽 441千円 ⇒ 1,000千円 8～10人槽 588千円 ⇒ 1,350千円 11～50人槽 対象外 ⇒ 1,350千円 (設置基数) 35基/年 ⇒ 100基/年	施設課
48	加茂公民館整備事業	292,065	県道整備に伴う加茂公民館の移転新築整備 加茂公民館の建築・設備工事等 (平成32年度に現公民館を解体撤去し事業完了)	生涯学習課